第80回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

第80期（2019年４月１日～2020年３月31日）

①会社の新株予約権等に関する事項
②連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
③連結注記表
④計算書類の株主資本等変動計算書
⑤個別注記表

鴻池運輸株式会社

本内容は、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.konoike.net/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 新株予約権等の状況

❶ 当事業年度の末日における新株予約権の状況

名称 （発行決議日）	新株予約権の数 （注）1	目的となる 株式の種類と数	発行価格	払込金額	行使の 条件	権利行使期間
第１回新株予約権 （2015年６月24日）	3,345個	普通株式 33,450株	1個当たり 14,310円	1個当たり 10円	（注）2	2015年８月１日から 2045年７月31日まで
第２回新株予約権 （2016年６月23日）	3,306個	普通株式 33,060株	1個当たり 10,940円	1個当たり 10円	（注）2	2016年７月30日から 2046年７月29日まで
第３回新株予約権 （2017年６月28日）	2,048個	普通株式 20,480株	1個当たり 13,830円	1個当たり 10円	（注）2	2017年８月１日から 2047年７月31日まで
第４回新株予約権 （2018年６月27日）	1,640個	普通株式 16,400株	1個当たり 16,750円	1個当たり 10円	（注）2	2018年８月１日から 2048年７月31日まで
第５回新株予約権 （2019年６月26日）	1,749個	普通株式 17,490株	1個当たり 15,620円	1個当たり 10円	（注）2	2019年８月１日から 2049年７月31日まで

（注）１．当社取締役に交付された時点における総数を記載しております。
２．行使の条件は以下のとおりであります。
(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
(2) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
３．新株予約権１個当たりの目的となる株式の数は、10株であります。

❷ 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名称	取締役（社外取締役を除く）	
	新株予約権の数及び 目的となる株式の数	保有者数
第１回新株予約権	1,672個(16,720株)	（注）１　４名
第２回新株予約権	2,405個(24,050株)	（注）２　５名
第３回新株予約権	1,908個(19,080株)	（注）２　５名
第４回新株予約権	1,640個(16,400株)	５名
第５回新株予約権	1,749個(17,490株)	５名

（注）１．上記のうち、取締役１名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。
２．上記のうち、取締役２名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

❸ 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

新株予約権の名称		第５回新株予約権	
使用人等への交付状況	当社執行役員	新株予約権の数	4,018個
		目的となる株式の種類と数	普通株式　40,180株
		交付者数	21名

（注）第５回新株予約権の権利内容の概要は、「❶ 当事業年度の末日における新株予約権の状況」の該当部分と同様です。

連結株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年４月１日残高	**1,723**	**790**	**101,348**	**△2,484**	**101,378**
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
遡及処理後当期首残高	1,723	790	101,335	△2,484	101,364
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益			4,593		4,593
自己株式の取得				△4,857	△4,857
自己株式の処分		△2		16	13
自己株式処分差損の振替		2	△2		－
土地再評価差額金の取崩			19		19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,118			1,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	1,118	2,636	△4,840	△1,085
2020年３月31日残高	**1,723**	**1,908**	**103,972**	**△7,324**	**100,278**

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2019年４月１日残高	**4,537**	**△4,668**	**314**	**△3,284**	**△3,100**	**321**	**2,964**	**101,563**
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△14
遡及処理後当期首残高	4,537	△4,668	314	△3,284	△3,100	321	2,964	101,549
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益								4,593
自己株式の取得								△4,857
自己株式の処分								13
自己株式処分差損の振替								－
土地再評価差額金の取崩								19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,242	△19	△77	344	△995	76	28	△891
連結会計年度中の変動額合計	△1,242	△19	△77	344	△995	76	28	△1,976
2020年３月31日残高	**3,294**	**△4,688**	**237**	**△2,939**	**△4,096**	**397**	**2,992**	**99,572**

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社は48社あり、主要な連結子会社は次のとおりであります。

鴻池メディカル㈱、九州産交運輸㈱、㈱ＮＫＳホールディング、㈱Ｋグランドサービス、㈱Ｋスカイ、日本空輸㈱、関西陸運㈱、コウノイケ・エアポートサービス㈱、㈱エコイノベーション、鳳テック㈱、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.、BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.

② 主要な非連結子会社は次のとおりであります。

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S) PTE.,LTD.

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した会社は１社あり、主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

MacroAsia Airport Services Corporation

当連結会計年度において、MacroAsia Airport Services Corporationの株式を取得したことにより、持分法適用関連会社としております。

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な非連結子会社は次のとおりであります。

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S) PTE.,LTD.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.　他17社　12月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成に当たり、同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価がないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

(ﾛ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ｲ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	４年～17年

(ﾛ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ﾊ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(ｲ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ﾛ) 役員退任慰労金引当金

一部の国内子会社は役員の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ﾊ) 投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

⑦　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(ｲ) 退職給付に係る会計処理の方法

（ｉ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（ⅲ）未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ﾛ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ﾊ) 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．会計方針の変更

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より、適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が347百万円、流動負債のその他が225百万円、固定負債のその他が124百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

３．追加情報

（株式の取得による関連会社化）

当社は、2019年11月５日付で株式譲渡契約を締結し、MacroAsia Airport Services Corporation（以下MASCORP）の株式20％を、その親会社であるMacroAsia Corporation（以下MAC）から取得いたしました。これによりMASCORPは当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の目的及び理由

当社グループの空港関連事業における、グランドハンドリング業務での外国人技能実習生の受け入れ・育成規模の拡大、グランドハンドリング事業の将来的な海外展開のためのノウハウの習得、共同運営による海外人材の育成を目指すものであります。

(2) 株式取得の相手会社の概要

①名称	MacroAsia Airport Services Corporation
②所在地	フィリピン・マニラ市
③代表者の役職・氏名	Joseph T.Chua
④事業内容	グランドハンドリング業務
⑤資本金	125,000,000フィリピンペソ
⑥設立年月日	1997年９月

(3) 株式取得の時期

2019年11月29日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数	普通株式　250,001株
②取得価額	2,344百万円
③取得後の持分比率	20.0％

(5) 支払資金の調達　　自己資金

(孫会社株式の売却)

当社の子会社である株式会社NKSホールディングは、2019年11月５日付で株式譲渡契約を締結し、日本空港サービス株式会社の株式30％を、MACに売却いたしました。

(1) 株式売却の目的

MASCORPとの資本業務提携を目的としております。

(2) 譲渡する相手先の名称

MacroAsia Corporation

(3) 売却の時期

2019年12月６日

(4) 当該孫会社の名称、事業内容

①名称　　日本空港サービス株式会社

②事業内容　グランドハンドリング業務

(5) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額

①売却前所有株式数　24,000株

②売却する株式の数　7,200株

③売却後の持分比率　70.0％

④売却価額　　1,825百万円

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年４月７日、政府対策本部による緊急事態宣言が発令されました。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が急激に減退しております。

このため、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、IATA（国際航空運送協会）の見通し等も踏まえ、このような状況が2021年３月期を通して継続し、その後は2024年３月期にかけて緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	491百万円
現金及び預金	10百万円
合計	502百万円

担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	43百万円
長期借入金	291百万円
その他	38百万円
合計	373百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　120,731百万円

(3) 保証債務

他の会社等の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

① 銀行借入金に対する債務保証

神戸港島港運協同組合	45百万円
（佐野運輸㈱の他３社による連帯保証、総額181百万円）	
協同組合東京海貨センター	11百万円
その他	0百万円
合計	57百万円

② 営業取引に関する支払債務保証

KONOIKE ASIA(INDIA)PRIVATE LIMITED	1百万円

(4) 土地の再評価

当社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。
再評価を行った年月日	2002年３月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,754百万円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

連結会計年度末日における発行済株式の数　56,952,442株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式　280,780株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月20日 取締役会	普通株式	998	18.00	2019年３月31日	2019年６月27日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	975	18.00	2019年９月30日	2019年12月２日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	944	18.00	2020年３月31日	2020年６月25日

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額
(1) 現金及び預金	29,470	29,470	－
(2) 受取手形及び売掛金	55,680	55,680	－
(3) 投資有価証券	8,257	8,257	－
(4) 支払手形及び買掛金	(13,491)	(13,491)	－
(5) 短期借入金	(9,116)	(9,116)	－
(6) 社債	(30,000)	(29,768)	231
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(11,701)	(11,733)	(32)

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

① 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,446百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,833円07銭
(2) １株当たり当期純利益	84円90銭
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益	84円49銭

株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
		資本剰余金			利益剰余金						
						その他利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
2019年４月１日残高	1,723	930	―	930	427	1,898	48,080	27,965	78,371	△2,484	78,541
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△1,974	△1,974		△1,974
当期純利益								2,836	2,836		2,836
固定資産圧縮積立金の積立						42		△42	―		―
自己株式の取得									―	△4,857	△4,857
自己株式の処分			△2	△2					―	16	13
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2		―
土地再評価差額金の取崩								19	19		19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	―	42	―	836	879	△4,840	△3,961
2020年３月31日残高	1,723	930	―	930	427	1,941	48,080	28,802	79,251	△7,324	74,580

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2019年４月１日残高	4,472	△4,668	△196	321	78,666
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,974
当期純利益					2,836
固定資産圧縮積立金の積立					―
自己株式の取得					△4,857
自己株式の処分					13
自己株式処分差損の振替					―
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,205	△19	△1,225	76	△1,148
事業年度中の変動額合計	△1,205	△19	△1,225	76	△5,109
2020年３月31日残高	3,267	△4,688	△1,421	397	73,556

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価があるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価がないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	５年～17年
車両運搬具	４年～６年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

(ｲ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ﾛ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

③ 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．追加情報

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年４月７日、政府対策本部による緊急事態宣言が発令されました。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が急激に減退しております。

このため、関係会社株式の評価等の会計上の見積りは、IATA（国際航空運送協会）の見通し等も踏まえ、このような状況が2021年３月期を通して継続し、その後は2024年３月期にかけて緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、翌事業年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　89,579百万円

(2) 保証債務

他の会社等の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

① 銀行借入金に対する債務保証

BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.	870百万円
関西陸運㈱	18百万円
従業員	0百万円
合計	888百万円

② 営業取引に関する支払債務保証

BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.	215百万円
日本空輸㈱	97百万円
関西陸運㈱	21百万円
KONOIKE ASIA(INDIA)PRIVATE LIMITED	1百万円
合計	335百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,884百万円
短期金銭債務	17,581百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	1,561百万円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	2,061百万円
営業費用	4,572百万円
営業取引以外の取引高	1,416百万円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

当事業年度末日における自己株式の数	4,481,701株

６．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	2,078百万円
退職給付引当金	4,554百万円
長期未払金	477百万円
固定資産減損損失	1,399百万円
資産除去債務	331百万円
投資有価証券	1,136百万円
その他	754百万円
小計	10,732百万円
評価性引当額	△3,515百万円
繰延税金資産合計	7,216百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△855百万円
有形固定資産	△446百万円
その他有価証券評価差額金	△1,439百万円
繰延税金負債合計	△2,740百万円
繰延税金資産の純額	**4,476百万円**

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0%
住民税均等割	3.9%
評価性引当額の増減	9.5%
再評価した土地の減損・売却に伴う法人税等調整額	△1.9%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	－	－	－
合計	－	－	－

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	－百万円
１年超	－百万円
合計	－百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	9百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

８．関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱エコイノベーション	茨城県鹿嶋市	100百万円	産業廃棄物処分業	(所有)100.00%	設備賃借取引工場構内業務等の委託役員兼任１名	金銭の借入	500	短期借入金	3,250
	㈱ＮＫＳホールディング	東京都中央区	90百万円	ＮＫＳグループ経理業務	(所有)100.00%	直接融資取引役員兼任２名	金銭の借入	1,900	短期借入金	1,900

（注）㈱エコイノベーション、㈱ＮＫＳホールディングからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,394円28銭

(2) １株当たり当期純利益　52円42銭

(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　52円17銭